

# 議会運営委員会

令和5年12月21日～22日

大阪府 大阪市  
岐阜県 岐阜市

委員長	高木 秀隆	副委員長	関根 麻美子
委員	中野 ヘンリ	委員	牧野 けんじ
委員	小林 あすか	委員	本西 光枝
委員	佐々木 勇一	委員	鹿倉 勇
委員	滝沢 泰子	委員	間宮 由美
委員	堀江 創一	委員	野崎 信子
委員	田中 寿一	委員	小俣 則子
委員	伊藤 照子	議長	藤澤 進一
副議長	窪田 龍一		

# 令和5年度 議会運営委員会 所管事務調査報告書

## 1 日 程

令和5年12月21日（木）・22日（金）

## 2 視 察 先

- (1) **大阪市** 所在地：大阪府大阪市北区中之島1-3-20  
訪問日：令和5年12月21日（木）

[大阪市の概要]

- ① 人 口 2,772,680人（男：1,334,112人 女：1,438,568人）
- ② 世 帯 数 1,533,767世帯
- ③ 面 積 225.33k㎡
- ④ 予 算 額 約1兆9,088億円（令和5年度一般会計当初予算）
- ⑤ 議員定数 81人（現議員数 81人）

- (2) **岐阜市** 所在地：岐阜県岐阜市司町40-1  
訪問日：令和5年12月22日（金）

[岐阜市の概要]

- ① 人 口 401,119人（男：191,605人 女：209,514人）
- ② 世 帯 数 186,853世帯
- ③ 面 積 203.6k㎡
- ④ 予 算 額 約1,798億9,000万円（令和5年度一般会計当初予算）
- ⑤ 議員定数 38人（現議員数 38人）

## 3 調査項目

### (1) 議会改革の取組みについて（大阪市）

《事業概要》

大阪市会の議会改革の取組みについて  
大阪市会では、これまでに「開かれた議会」「議会の機能強化・活性化」「公正性・透明性の確保」に向けて、議会改革に取り組んでいる。

取組み内容として、Y o u T u b eにて大阪市会録画放映チャンネルの開設やオンラインを活用した委員会の開会などがあり、積極的な議会改革に取り組んでいる。

## 《会派の所感》

- 長きに渡るコロナ禍の中で、議会運営を行うため、早くから委員会をオンライン参加ハイブリット型での出席を可能にされた。その仕組みづくりについての経過について様々学べた。また、議会中継をYouTubeで行うなど、大阪市会では積極的な情報公開が行われている。これを参考に、本区議会でも同様の透明性を高める施策を導入することが重要であると感じた。さらに、議員同士の協力と区民の声を重視する文化が大阪市の議会に根付いていることも印象的だった。これを反映して、私も他の議員と協力し、地域の課題に対処するための効果的な連携を構築することを提案したいと考える。

大阪市会の議会改革において得た様々な知見は、本区での議会運営においてもオンライン委員会やペーパーレスの導入方法など生かせるものが多いと確信している。今後も区民の声に耳を傾け、こうした議会改革をより透明かつ効果的な地方自治を築くため、積極的な改革を進めていく。

- 大阪市会ではこれまでも「開かれた議会」に向けて、議会改革に取り組んでいる。今回の視察でも様々に取り組んできた改革についての経過を伺い、特に「オンラインを活用した委員会」の実施に至る経過をお聞きした。

議会運営検討会においてWeb委員会の提案があり、それを受けて実現への可能性について探ったところ、定足数の規定では「出席とは議員が一定の場所に集まる」ことであり、オンラインでの開催は難しいと説明があった。

出席の考え方について総務省に確認したところ、法第245条の4第1項に基づき映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をする方法を活用することで委員会を開催することは差支えないとの見解が示され、オンライン参加が可能との通知が出された。これにより、大阪市会は全国に先駆け、新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う状況や今後の災害時の対応など、緊急で決議や判断を求められる事項について議会として会議規則の改正を行い、オンラインを活用した委員会の開催が出来るようになったとの経過をお聞きした。本区においてもパンデミックや災害等の緊急時の事態に備えて、いつでも委員会等が開催できるように取り組むことが重要であり、オンラインの活用を進めるべきと強く感じた。

- 私たちの会派は、委員会や会議の議事録が今よりも早く公開されることを望んでいる。その上で、大阪市会の取組みを視察してきた。

「開かれた議会」という言葉を耳にするが、こういった形の議会であれば良いのかを私たちは考えていく必要があると思う。大阪市会事務局では「市民が知りたいことを伝えられる」「議会の審議を正確に伝えられる」「議会の内容をそのまま伝えられる」、これらを実現するためにオンラインの活用を考えたと聞き、素晴らしいと思った。市民とともに政治を進めていこうとする姿勢の表れだと思う。文字で残ることも重要だが、今ある技術を使い、映像として市民に提供することは、見やすさや触れやすさを考えても、有益であると思う。モニター放映の開始は、本区でも導入できればと思う。

橋下市長の時には、傍聴者が溢れかえったと聞いた。どんな理由であれ、多くの方々が市政に関心を持つことは大切であると考え。市民が知りたい時に、すぐ見られる環境整備というのが今後、重要ではないかと考える。

また、議員参加の会議について、オンラインでの参加ができるようにした決断の速さには、大変感動した。本区ではそれについては進みが慎重であり、今回の視察を受け、議論が活発化することを期待する。

- 議会中継やオンラインを活用した委員会について大阪市会の取組みを学んだ。

説明の冒頭では、必ずしも公開度の高い議会ではないとの前置きがあったが、「議会審議を市民に正確に伝える」という姿勢で、本会議だけではなく、平成22年から委員会も原則全て生中継されていることに、大いに注目した。平成30年からはYouTubeチャンネルでも放映を開始したが、既存の中継設備を利用した為、新たな予算は不要、事務局の負担もそれほど増大していないとのことだった。

委員会室のカメラなど、中継に関係する機器については、かなり古い年代のものが多かったが、会議を中継するという基本的な機能は果たしており、本区議会でも、中継を常任委員会等にさらに拡充していける可能性があると感じた。

オンラインを活用した委員会については、新型コロナウイルス感染症拡大がきっかけであったが、短い期間に課題を整理し、全会一致で実現した過程を具体的に聞くことができ、非常に参考となる内容だった。賛否の表明については一人一人確認すること、代表者会議はオンラインを使用しない市会構内の会議室等での開催のみとすることなど運用の面、Microsoft Teamsを利用しメールのURLクリックのみで参加でき、タイムラグ等のトラブルも現時点ではないことなどシステムの面、双方の実態がよくつかめた。本区議会でも、実施可能な取組みとして、具体的な検討を進めるに値すると思う。

直接の調査項目ではなかったが、政務活動費の全領収書公開を平成27年から開始していることにも言及があった。いずれの取組みも、予算や事務量という要素よりも、開かれた議会を目指すという姿勢を基本に改革が進められてきたことが印象に残った。

- 大阪市の市会では、オンラインを活用した委員会についての視察を行った。検討の過程では、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止措置の観点等から開催場所への参集が困難と判断される実情がある場合に、会議のオンライン参加が可能であるという主旨の総務省からの通知に基づき検討が進んだことを理解した。

総務省からの通知であれば本区議会においても適用可能であるし、本区議会の常任委員会においても、資料配布等はSide Booksを通じて行われていくことが拡大する見通しであること、またタブレットやノートPC等の購入は政務活動費で可能なことから、実現可能性は高いと考える。

また、大阪市会議規則を確認すると、重大な感染症防止措置の観点にとどまらず、大規模災害や、育児、介護等もオンラインを活用した委員会の開催の事由となり得る旨を確認した。

内閣府の「男女共同参画白書 令和4年版」(2022年)によると、働く夫と専業主婦の世帯は減少し続けているが、共働き世帯は増加中である。2001年から2021年までで約1.5倍も増加しており、夫婦のいる世帯全体の約7割にまで達している。

また、団塊の世代が2025年には後期高齢者となり、今後現職の議員も介護の当事者になりうるということが十分考えられる。つまり、育児や介護が現職議員でも当然当事者となりうるため、それらを事由にする委員会へのオンライン参加は極めて合理的であると思う。

- 2020年4月よりオンラインを活用した委員会について検討を開始し、5月の本会議で会議規則改正案が可決した。現在Microsoft Teamsを利用してオンライン委員会を実施している。オンライン委員会に係る経費は、カメラやマイク、ディスプレイ機材の購入経費のみである。実際にどのように開催しているのかを視察した。

委員会室内にはインターネット議会中継用のカメラが固定設置されていた。

リアルタイムでインターネット議会中継を行い、大阪市会のHPにもアップされた録画映像が、YouTube大阪市会録画放映チャンネルにも会議の3日後にはアップされている。手間はほとんどないとのことであった。ただしYouTubeは録画映像のみで資料の添付はない。映像は人物をアップにしたりすることはなく委員会室全体を映していた。

また、会議録は1967年（昭和42年）のものからHPで見ることができる。

大阪市会のHPでは映像は1年間の配信である。YouTubeでは当面の間配信期限を定めていない。

本区議会においても、HPに掲載する録画映像の期限の見直しをすることも必要ではないかと思った。大阪市会が採用しているYouTubeは民間サービスのため、サービスの提供がなくなることも考えられる。しかし、議事録がしっかりと保存されていれば、録画映像として残す期限は短くしてもよいと考える。

また、本区議会は2003年（平成15年）以降の会議録をホームページで見ることができる。これをさらにすすめ、過去の本会議質問を掲載することもできるのではないか。

開かれた議会を進めるためにも、大阪市会の取組みを参考としたい。

## （2）新庁舎の議会フロアについて（岐阜市）

### 《事業概要》

岐阜市新庁舎の議会フロアについて

平成30年から新庁舎の建設を進め令和3年5月に開庁。「にぎわいを生む魅力ある新庁舎」や「快適で安全な新庁舎」など5つの基本理念を掲げている。

階数は18階。1階から3階の低層階には市民窓口・利便施設が集約されており、議会フロアは4階に設置されている。傍聴席には車椅子席・親子席を設け、階段利用が困難な方向けに専用エレベーターを設置するなど、誰もが訪れやすく、市民に開かれた議場となっている。

### 《会派の所感》

- 本区でも新庁舎建設に向け検討を始めているがこの度、令和3年5月に開庁した岐阜市新庁舎を視察した。利便性や快適性を追求し、環境にも十分配慮したつくりで、市民目線に合わせていると感じた。

この度は特に議会フロアを中心に視察を行ったが本区の議会フロア検討委員会でも課題となっているセキュリティの詳細や議場の配置について確認をした。セキュリティ対策では、カードリーダーでの電気錠を採用し利便性が高いと評価した。この採用により不審者を未然に防ぎ、集中することが出来ると判断し導入に向けて進めることを提案したい。

また、議場の構成では対面式を採用され、すべての議席から周りが見渡せるよう工夫を凝らし、モニターや映写機の採用により採決や時間表示などわかりやすく作られていた。また、傍聴席では、車いすスペースや親子席などがあり、耳が不自由な方のための音声支援設備を導入するなど様々な配慮がされていた。本区でも今後の新庁舎建設に大いに役に立ち、積極的な改革を進めていく。

- 議会運営委員会で岐阜市の議会フロアの行政視察を行った。

新庁舎の建設は区にとって100年に一度の大事業である。平成24年から学識経験者や区議会議員、区民の代表などにより「公共施設のあり方懇話会」を開催し新庁舎建設に向けた議論を開始。それ以降も様々な検討が進められ、本年「江戸川区新庁舎建設基本構想・基本計画」が策定されたところである。

区議会においても現在、新庁舎議会フロア検討委員会を設置し、平面プラン、設備検討・図面作成に向けて正に検討している。

令和3年5月に開庁した、岐阜市の新庁舎内の議会フロア等を視察した。議場の傍聴席は車いす席や親子席の設置により誰もが訪れやすいように整備されており、階段利用が困難な方向けに専用エレベーターも設置されていた。そのほか議場の設備やセキュリティなどどれもが先進的であった。そして何よりも市民の方々が気軽に立ち寄ることができるスペースなども工夫されていた。

本区の議会フロアの今後の検討を進めて行くうえで大変に参考となり実り多い視察となった。

- 一番に目を引いた事項は、議会棟が4階であることであった。議会や議員が、市民の皆さんから遠く離れた存在でないことを、設置場所という一つの事象ではあるが、見える形でアプローチできることは素晴らしいと思う。本区では、建築環境上、低層での設置は難しいと聞いているため、このような立地が可能なことに羨ましさを感じるほどであった。

議員控室のフロアでは、デジタル化された参集板の利便さを実感した。技術を用いることで、より仕事がしやすくなるのであれば、積極的に取り入れるべきだと改めて思った。

議場では、床の段差の小ささを見た。議長席も本区議会のものより低い位置にあり、バリアフリーの観点からも良いのかと思ったが、実際に様々な席に座ってみたり、発言者として登壇してみたが、各所で「登壇者が見えない」「前の人が邪魔」「議長が全体を把握しにくい」等を感じた。どこに重きを置くかになるが、私としては、議会中に登壇者や議長の顔が見えなくなるという状況は避けたいと思う。本区議会の新議会フロアでの参考にしたいと思う。

役所や議会というものは、建築後、何十年も使用し続けるものであり、年数が経てば当たり前機能としては古くなるものが出てくる。そうしたことを前提に、様々な可能性や使用用途を考慮しなければならず、大変困難だと改めて思った。

最後に、直接の視察項目ではないが、今回訪れた役所のすぐ裏に大きな図書館があり、またノンドライバーの自動運転バスがあるなどと、岐阜の街は視察したい場所が多くある街であった。

- 令和3年5月に開庁した岐阜市役所新庁舎内の議会フロアを視察した。新庁舎の4階に議会を配置した意図は、市民のアクセスのしやすさのほかに、低層部でフロアを広くとれるメリットがあったとのことであった。庁舎の1階受付には議員参集掲示板が設置されており、ここにも、市民からのアクセスが意識されているように感じた。

本会議場の傍聴席には親子席が新たに設けられ、利用実績はあまりないとのことだったが、今後の議会が備えるべき設備と、改めて感じた。議場そのものはシンプルな作りだが、傍聴席からは全体が見渡せるようになっており、議場全体の明るさなど温かみを感じられた。

本会議場の演壇が高さを上下に調節できる一部可動式となっていることをはじめ、シンプルな席配置の中にも、使い勝手の工夫が印象に残った。

セキュリティエリアについては、電気錠付きのドアによって隔たれており、来訪者に入館パスの発行もするとのことだったが、やや厳しい印象を持った。

一方、議場に隣接する屋上スペース「みどりの丘」は、金華山や長良川を一望できる空間で、朝から夜まで広く市民に開放されている点も含めて、非常に印象的であった。

トイレの洗浄が一部手動式だったことや、事務局や議長室の備品には旧庁舎時代から継続して使用している物があり、コスト削減の意識も感じられた。本区においても新庁舎の建設費が膨らんでいる点に鑑みて、大いに参考にすべきと考える。

- 岐阜市議会においては、新庁舎の議会フロアの在り方について視察を行った。

まず、大阪市会・岐阜市議会共に共通していたのが、議場の各議員席に防災用ヘルメットが備え付けられていた点である。

東京都防災会議は、2022年5月に「東京都の新たな被害想定 首都直下地震等による東京の被害想定」を公表しているが、それによると、M7クラスの首都直下地震の発生確率は今後30年間で70%とされている。

また、岐阜市議会におけるセキュリティ対策に関しては、議員控室にはカードキーによる民間企業であれば当然の入室管理が行われていた。本区議会ではセキュリティ対策が全く未対応であり、一般来庁者がアポイントなしでも、議員控室に無断で入室できてしまう現状であり、身の危険を感じることもままある。新庁舎の供用開始が、早くとも2031年1月に後ろ倒しになった点を鑑み、防災用ヘルメットの設置や、カードキーによるセキュリティ対策等は新庁舎をまたずともすぐにでも対応すべき事項であると考えます。

新庁舎においては、傍聴席の車椅子席や、親子席、議場の登壇席の高さが可動式である点などは新庁舎の設計において見習うべき点であると考えます。

- 新庁舎のコンセプトは「市民に開かれた庁舎」である。市民との意見交換では、「バリアフリーに、親子室の設置を、質素に」などという意見があった。

実際に4階部分にある議会フロアを視察した。「みどりの丘」という金華山と長良川を望む屋上庭園が設置されている。ここは展望スペースのある、15階、17階と同様、土日祝日も含め、朝8時から夜20時まで入ることができる。議員控室エリアには、電気錠にてセキュリティがかかっており、入ることはできない。展望スペースに向かう動線にある、委員会室は鍵で施錠され、その他の応接室などのエリアにはロープで仕切って、進入禁止としているとのことであった。

議場傍聴席には、親子席が設置され、数段の階段を登り、席に着くようになっていた。議場は、サイドの部分に「ぎふチャン」というテレビ中継のためのカメラ席があった。議会のインターネット中継以外に、テレビでも放映されるようだ。

議会事務局にある机やキャビネットは、旧庁舎で使用していたものを、そのまま使用しており、1階から3階の市民から見える窓口部分では、新しい備品に変え、その他事務室はすべて使えるものは使う方針を立て、旧庁舎のものを使用したとのことであった。

これらから、新庁舎における本区議会は議場フロアが上階のため、議会を身近に感じられるように21階の展望ルームは多くの区民が利用できるとよいと思った。また、傍聴席の親子席はベビーカーや車いすでも利用できるよう、親子席内もバリアフリーとすることが必要だと考える。現状の本区議会の議長室の机などはとても重厚であるように見える。机や椅子などの備品についても、新庁舎においても引き続き使うことも可能であると思った。

今回の視察を今後の新庁舎議会フロアの検討に活かしていきたい。

※ 報告書の作成にあたっては、大阪市、岐阜市の各々から提供を受けた資料等を参考にしました。